

# 連結財務諸表【概要版】について

連結貸借対照表	1
連結行政コスト計算書	2

- ※ この資料は、連結財務諸表から分かることと、科目の主な内訳や前年度からの増減を記載しています。
- ※ 金額について、「－」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果1億円未満のものを表しています。
- ※ 原則として表示桁未満を四捨五入していますので、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。
- ※ 各用語の意味については、用語解説をご覧ください。

# 連結貸借対照表【概要版】

連結財務諸表は、本市各会計に加え、本市が加入している全ての一部事務組合・広域連合、本市が設立した全ての地方独立行政法人・地方公社、本市が一定割合以上出資している第三セクター等を対象とし、関連集団内の取引（投資と資本、貸付金と借入金、繰入れと繰出しなど）を相殺しています。

- ◎本市は早くからまちづくりに取り組んできたことから、市民生活に密着した事業用資産とまちづくりの基盤となるインフラ資産を多く保有しており、資産総額の約8割を占めています。  
資産総額は、減価償却による「事業用資産」の減などがあるものの、有価証券の時価の上昇に伴う「出資金」の増や、淀川左岸線（2期）事業に伴う「建設仮勘定」の増などにより、前年度に比べ1,605億円増加（〔R4〕18兆6,029億円⇒〔R5〕18兆7,634億円）しています。
- ◎事業用資産、インフラ資産の整備などに関する地方債等が、負債総額の約7割を占めています。  
負債総額は、「地方債等」の減などにより、前年度に比べ1,145億円減少（〔R4〕4兆1,021億円⇒〔R5〕3兆9,876億円）しています。
- ◎事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでおり、今後も「大阪市公共施設マネジメント基本方針」に沿って、適切な管理を行うことが重要となっています。

令和6年3月31日現在

（単位：億円）

**【基金（流動資産）】**

・内訳

	前年度比
公債償還基金	1,247億円（+149億円）
財政調整基金	2,688億円（+236億円）

**【事業用資産】**

・主な内訳

	取得原価	（減価償却累計額）
土地	5兆4,170億円	—
建物	3兆4,530億円	2兆 887億円
工作物	1兆5,135億円	8,924億円

・増減：府営住宅の大阪市への移管による建物及び土地の増加があるものの、出資法人における工作物の減価償却などにより、前年度に比べ191億円減少しています。

**【インフラ資産】**

・主な内訳

	取得原価	（減価償却累計額）
土地	6兆2,279億円	—
工作物	4兆 619億円	2兆3,188億円

・増減：土地の取得などにより、前年度に比べ130億円増加しています。

**【建設仮勘定】**

・増減：淀川左岸線（2期）事業などにより、前年度に比べ524億円増加しています。

**【出資金】**

・主な内訳

関西電力（株）	1,499億円
（独）日本高速道路保有・債務返済機構	1,315億円
関西国際空港土地保有（株）	450億円

・増減：有価証券の時価の上昇に伴う評価差額（取得原価と時価の差額）の増などにより、前年度に比べ844億円増加しています。

**【基金（固定資産）】**

・主な内訳

	前年度比
公債償還基金	4,532億円（▲288億円）
教育振興基金	227億円（+ 1億円）
交通政策基金	194億円（+ 0億円）

【資産の部】	令和5年度	令和4年度	増減額	【負債の部】	令和5年度	令和4年度	増減額
流動資産	12,151	11,516	634	流動負債	7,487	6,882	604
現金預金	4,395	4,421	▲ 26	地方債等	2,878	2,747	131
未収金	757	789	▲ 32	短期借入金	1,031	763	269
貸倒引当金	▲ 179	▲ 185	6	賞与引当金	320	303	17
基金	3,935	3,551	384	その他引当金	5	4	1
貸倒引当金	—	—	—	未払金	1,731	1,416	314
短期貸付金	75	26	49	還付未済金	—	—	—
貸倒引当金	▲ 1	▲ 1	0	リース債務	33	35	▲ 2
その他流動資産	3,168	2,915	253	その他流動負債	1,488	1,614	▲ 126
貸倒引当金	—	—	—	固定負債	32,389	34,138	▲ 1,749
固定資産	175,483	174,513	970	固定負債	32,389	34,138	▲ 1,749
事業用資産	74,212	74,403	▲ 191	地方債等	25,766	27,072	▲ 1,307
インフラ資産	80,717	80,587	130	長期借入金	2,276	2,746	▲ 470
重要物品	4,038	3,994	45	退職手当引当金	2,750	2,647	104
リース資産	111	129	▲ 17	損失補償等引当金	—	—	—
ソフトウェア	170	171	▲ 1	その他引当金	20	19	1
建設仮勘定	5,564	5,040	524	長期未払金	518	556	▲ 38
出資金	4,170	3,326	844	リース債務	67	79	▲ 12
信託受益権	—	—	—	その他固定負債	993	1,019	▲ 26
基金	5,832	6,141	▲ 310	負債合計	39,876	41,021	▲ 1,145
貸倒引当金	—	—	—	【純資産の部】	令和5年度	令和4年度	増減額
長期貸付金	437	458	▲ 21	累積余剰	146,466	144,432	2,034
貸倒引当金	▲ 5	▲ 6	2	評価・換算差額等	1,292	577	715
その他債権	204	216	▲ 12	純資産合計	147,758	145,008	2,749
貸倒引当金	▲ 52	▲ 54	2	負債及び純資産合計	187,634	186,029	1,605
その他固定資産	85	109	▲ 24				
資産合計	187,634	186,029	1,605				

**【地方債等（流動負債）】**

・増減：翌年度の償還予定額の増により、前年度に比べ131億円増加しています。

**【短期借入金】**

・増減：出資法人における翌年度の返済予定額の増により、前年度に比べ269億円増加しています。

**【未払金】**

・増減：出資法人における未払金の増などにより、前年度に比べ314億円増加しています。

**【地方債等（固定負債）】**

・増減：翌々年度以降の償還予定額の減により、前年度に比べ1,307億円減少しています。

**【長期借入金】**

・増減：出資法人における翌々年度以降の返済予定額の減により、前年度に比べ470億円減少しています。

# 連結行政コスト計算書【概要版】

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用では、扶助費などの「移転支出的なコスト」、公共施設の運営費や補修費などの「物にかかるコスト」が経常費用の約8割を占めています。  
 新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減による「物件費」の減などがあるものの、障がい者自立支援給付費や生活保護費の「扶助費」の増や、後期高齢者医療給付費等の「負担金・補助金・交付金等」の増などにより、前年度に比べ776億円増加（〔R4〕2兆9,149億円⇒〔R5〕2兆9,925億円）しています。

◎経常収益では、市民税や固定資産税、都市計画税などの「市税」、国や府からの負担金などの「国・府支出金」、地方消費税交付金などの「交付金」が経常収益の約7割を占めています。  
 新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減による「国・府支出金」の減などがあるものの、「市税」の増や、出資法人における鉄道事業運輸収入の増などによる「その他経常収益」の増などにより、前年度に比べ750億円増加（〔R4〕3兆1,073億円⇒〔R5〕3兆1,823億円）しています。

◎その結果、経常収支差額は前年度に比べ26億円減少（〔R4〕1,925億円⇒〔R5〕1,898億円）しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額を含めた当年度収支差額は、1,971億円となっています。

◎当年度収支差額は、一般会計（1,445億円）を上回っており、これは、連結する特別会計及び関連団体において、当年度損益が剰余（黒字）となっていることなどによるものです。

自 令和5年4月 1日  
 至 令和6年3月31日

(単位：億円)

	令和5年度	令和4年度	増減額		令和5年度	令和4年度	増減額
<b>【経常費用】</b>	<b>29,925</b>	<b>29,149</b>	<b>776</b>	<b>【経常収益】</b>	<b>31,823</b>	<b>31,073</b>	<b>750</b>
人にかかるコスト	4,230	4,202	29	市税	8,051	7,871	179
給与関係費	3,709	3,733	▲24	地方譲与税	61	62	▲0
賞与引当金繰入額	308	294	14	交付金	3,419	3,287	132
退職手当引当金繰入額	213	174	39	地方特例交付金	30	32	▲2
物にかかるコスト	6,390	6,410	▲19	地方交付税	457	466	▲9
物件費	3,117	3,253	▲136	保険料	1,398	1,399	▲1
維持補修費	951	875	76	分担金及び負担金	670	628	42
減価償却費	2,323	2,282	41	使用料及び手数料	690	683	7
支払利息及び手数料	232	251	▲19	国・府支出金	11,477	11,543	▲67
貸倒損失	0	0	▲0	棚卸資産売却収入	60	50	10
貸倒引当金繰入額	45	57	▲13	受取利息及び配当金	95	67	28
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	棚卸資産売却原価	18	75	▲57
移転支出的なコスト	18,049	17,263	787	移転支出的なコスト	6,416	6,085	331
扶助費	6,416	6,085	331	負担金・補助金・交付金等	11,633	11,177	456
負担金・補助金・交付金等	11,633	11,177	456	その他経常費用	960	891	69
その他経常費用	960	891	69	<b>【経常収支差額】</b>	<b>1,898</b>	<b>1,925</b>	<b>▲26</b>
<b>【特別損失】</b>	<b>532</b>	<b>918</b>	<b>▲386</b>	<b>【特別利益】</b>	<b>605</b>	<b>204</b>	<b>401</b>
資産除売却損	280	308	▲28	資産売却益	223	100	123
災害による損失	0	1	▲0	資産受贈益	7	14	▲7
貸倒損失	—	—	—	事業再編等に伴う移転損益	240	—	240
出資金評価損	1	—	1	その他特別利益	135	90	44
事業再編等に伴う移転損益	30	371	▲341	<b>【特別収支差額】</b>	<b>73</b>	<b>▲714</b>	<b>787</b>
その他特別損失	220	238	▲18	<b>【当年度収支差額】</b>	<b>1,971</b>	<b>1,210</b>	<b>761</b>

**【人にかかるコスト】**  
 行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト

・増減：定年の引上げに伴う退職金の減などにより給与関係費の減があるものの、給与改定による退職手当引当金繰入額や賞与引当金繰入額の増などにより、前年度に比べ29億円増加しています。

**【物にかかるコスト】**  
 公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

・増減：新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の物件費の減などにより、前年度に比べ19億円減少しています。

**【移転支出的なコスト】**  
 生活保護費などの扶助費や、後期高齢者医療給付費等の負担金などの社会保障関連経費にかかるコスト

・主な内訳  
 (扶助費) 生活保護費 2,656億円  
 障がい者自立支援給付費 1,457億円  
 障がい児給付費 314億円  
 (負担金等) 後期高齢者医療給付費等 3,504億円  
 介護給付費等 3,018億円  
 国民健康保険給付費等 2,890億円

・増減：障がい者自立支援給付費や生活保護費の扶助費の増や、後期高齢者医療給付費等の負担金・補助金・交付金等の増などにより、前年度に比べ787億円増加しています。

**【事業再編等に伴う移転損益】**

・増減：大阪市立の高等学校等の大阪府への移管に伴う損失の減により、前年度に比べ341億円減少しています。

**【市税】**  
 ・主な内訳  
 個人市民税 2,366億円  
 法人市民税 1,154億円  
 固定資産税・都市計画税 3,903億円

・増減：土地の負担調整措置や家屋の新増築などによる固定資産税・都市計画税の増や、納税義務者数の増などによる個人市民税の増などにより、前年度に比べ179億円増加しています。

**【国・府支出金】**  
 ・主な内訳  
 国民健康保険給付費負担金等 2,024億円  
 生活保護費負担金 1,980億円  
 後期高齢者医療費給付費負担金等 1,392億円  
 介護給付費負担金等 1,244億円  
 障がい者自立支援給付費負担金 1,040億円

・増減：障がい者自立支援給付費などの扶助費の増による国・府支出金の増があるものの、新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減による国・府支出金の減などにより、前年度に比べ67億円減少しています。

**【その他経常収益】**

・増減：出資法人における鉄道事業運輸収入の増などにより、前年度に比べ431億円増加しています。

**【資産売却益】**

・増減：淀川連絡線跡地や長吉地域東部用地の土地売却による増などにより、前年度に比べ123億円増加しています。

**【事業再編に伴う移転損益】**

・増減：府営住宅の大阪市への移管による建物及び土地などの増により、前年度に比べ240億円増加しています。